

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年2月5日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アクティブ元年・日本株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。 ■徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しを期待される銘柄を選別します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 アクティブ元年・日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

アクティブ元年・ 日本株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

第 **6** 期


決算日 2025年1月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アクティブ元年・日本株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
2期(2021年1月20日)	円 16,105	円 0	% 22.1	2,890.10	% 8.6	% 98.1	百万円 603
3期(2022年1月20日)	17,458	0	8.4	3,093.44	7.0	95.8	946
4期(2023年1月20日)	19,312	0	10.6	3,158.90	2.1	94.6	1,304
5期(2024年1月22日)	23,218	0	20.2	4,277.71	35.4	95.7	1,767
6期(2025年1月20日)	26,426	0	13.8	4,664.52	9.0	95.8	2,233

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2024年1月22日	円 23,218	% —	4,277.71	% —	% 95.7
1月末	23,475	1.1	4,288.36	0.2	98.5
2月末	24,971	7.6	4,499.61	5.2	95.6
3月末	25,875	11.4	4,699.20	9.9	94.2
4月末	25,331	9.1	4,656.27	8.8	96.9
5月末	25,384	9.3	4,710.15	10.1	96.2
6月末	26,747	15.2	4,778.56	11.7	96.0
7月末	26,049	12.2	4,752.72	11.1	95.6
8月末	25,761	11.0	4,615.06	7.9	94.9
9月末	25,781	11.0	4,544.38	6.2	97.4
10月末	25,897	11.5	4,629.83	8.2	96.4
11月末	26,163	12.7	4,606.07	7.7	97.5
12月末	27,261	17.4	4,791.22	12.0	97.1
(期末) 2025年1月20日	26,426	13.8	4,664.52	9.0	95.8

※騰落率は期首比です。

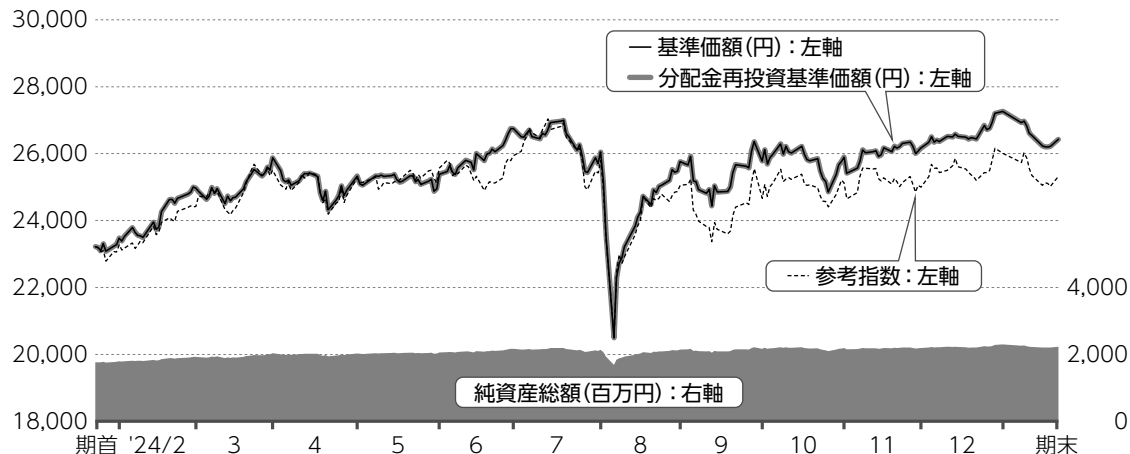
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	23,218円
期末	26,426円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定銘柄を含みます。)の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

上昇要因

- シンフォニアテクノロジー、GENDA、ライフネット生命保険などの株価が上昇したこと

下落要因

- ウエストホールディングス、日本シイエムケイ、エス・エム・エスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけての国内株式市場は総じて上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持されたことなどから為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に、株式市場は堅調でした。

しかし、8月上旬にかけては日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の

急速な進展もあり、株式市場は急落しました。

その後、8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

ポートフォリオについて(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

当ファンド

期を通じて「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

●業種配分

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、期を通じてサービス業の組入比率が高く、また、期中においては電気機器や機械など製造業の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

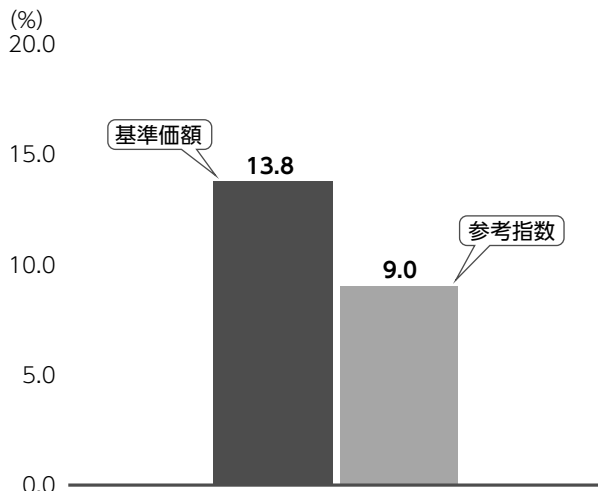
成長が期待され、株価に割安感があると判断したOATアグリオやミマキエンジニアリング、AFC-HDアムスライフサイエンスなどを新規に買入れました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断したライフネット生命保険やユシロ化学工業などを一部売却し、九電工を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,425

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れて運用します。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

米国のトランプ大統領就任に伴う政策変更が世界経済へ及ぼす影響や、地政学リスクなどの懸念はあるものの、日本経済は賃金上昇などによってインフレへの転換が進むなかで、

景気にも配慮した政策の継続などにより、底堅く推移することが期待されます。堅調な企業業績や資本政策の見直しによる下支えなどもあり、国内株式市場は堅調な展開となることを想定しています。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとらわれることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アクティブ元年・日本株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	273円	1.072%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は25,430円です。
（投信会社）	(223)	(0.875)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(42)	(0.164)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	44	0.171	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(44)	(0.171)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	317	1.247	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

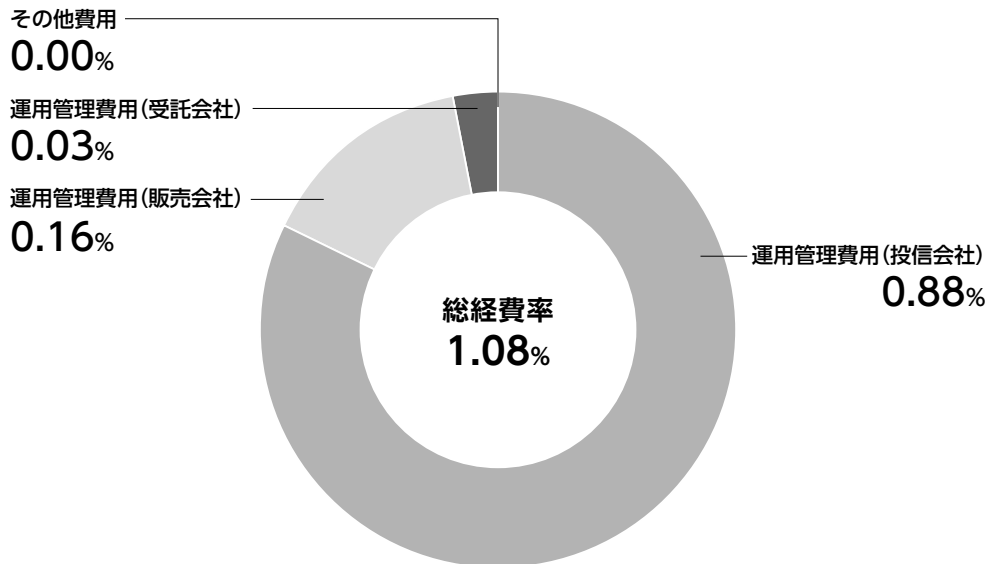
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

アクティブ元年・日本株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 141,412	千円 376,945	千口 69,735	千円 188,523

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

項 目	当 期
	アクティブ元年・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,775,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,018,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

(1)利害関係人との取引状況

アクティブ元年・日本株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,493	百万円 267	% 10.7	百万円 2,281	百万円 201	% 8.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

アクティブ元年・日本株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 47

アクティブ元年・日本株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

アクティブ元年・日本株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,547千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	349千円
(c) (b) / (a)	9.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年1月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 727,446	千口 799,123	千円 2,244,739

※アクティブ元年・日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は799,123,893口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千円 2,244,739	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,816	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,249,555	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,249,555,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,775,201
アクティブ元年・日本株 マザーファンド(評価額)	2,244,739,015
未 収 入 金	41,343
(B) 負 債	16,396,535
未 払 解 約 金	4,808,910
未 払 信 託 報 酬	11,552,354
そ の 他 未 払 費 用	35,271
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,233,159,024
元 本	845,070,407
次 期 繰 越 損 益 金	1,388,088,617
(D) 受 益 権 総 口 数	845,070,407口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	26,426円

※当期における期首元本額761,433,094円、期中追加設定元本額186,108,760円、期中一部解約元本額102,471,447円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月23日 至2025年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,451円
受 取 利 息	1,454
支 払 利 息	△ 3
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	258,203,865
売 買 損 益	279,713,637
売 買 損 益	△ 21,509,772
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,312,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	235,892,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	426,013,045
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	726,183,092
(配 当 等 相 当 額)	(506,127,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(220,055,725)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,388,088,617
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,388,088,617
追 加 信 託 差 損 益 金	726,183,092
(配 当 等 相 当 額)	(507,088,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(219,094,853)
分 配 準 備 積 立 金	661,905,525

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,181,801円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	196,710,679
(c) 収益調整金	726,183,092
(d) 分配準備積立金	426,013,045
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,388,088,617
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	16,425.72
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

第6期 (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2019年2月5日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式 (上場予定を含みます。) に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。■銘柄選択にあたっては、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等の定性分析に加え、成長性やバリュエーション等に関する各種指標を用いた定量評価をベースに、企業規模にとらわれないことなく、銘柄を選別します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	円	%	(東証株価指数、 配当込み)	%		
2期 (2021年1月20日)	16,419	23.4	2,890.10	8.6	97.6	619
3期 (2022年1月20日)	17,995	9.6	3,093.44	7.0	95.2	951
4期 (2023年1月20日)	20,114	11.8	3,158.90	2.1	94.1	1,311
5期 (2024年1月22日)	24,427	21.4	4,277.71	35.4	95.2	1,776
6期 (2025年1月20日)	28,090	15.0	4,664.52	9.0	95.3	2,244

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年1月22日	円 24,427	% -	4,277.71	% -	% 95.2
1月末	24,703	1.1	4,288.36	0.2	98.5
2月末	26,299	7.7	4,499.61	5.2	95.5
3月末	27,272	11.6	4,699.20	9.9	94.0
4月末	26,725	9.4	4,656.27	8.8	96.6
5月末	26,805	9.7	4,710.15	10.1	95.8
6月末	28,261	15.7	4,778.56	11.7	95.6
7月末	27,554	12.8	4,752.72	11.1	95.5
8月末	27,271	11.6	4,615.06	7.9	94.8
9月末	27,317	11.8	4,544.38	6.2	97.2
10月末	27,465	12.4	4,629.83	8.2	96.1
11月末	27,769	13.7	4,606.07	7.7	97.2
12月末	28,956	18.5	4,791.22	12.0	96.6
(期 末) 2025年1月20日	28,090	15.0	4,664.52	9.0	95.3

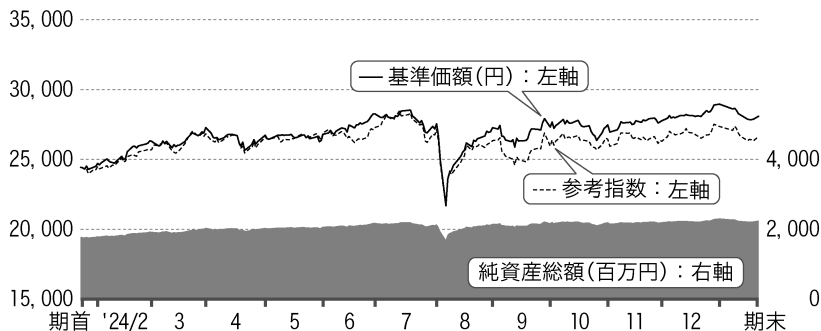
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

基準価額等の推移



期首	24,427円
期末	28,090円
騰落率	+15.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

上昇要因	・ シンフォニアテクノロジー、GENDA、ライフネット生命保険などの株価が上昇したこと
下落要因	・ ウェストホールディングス、日本シイテムケイ、エス・エム・エスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけての国内株式市場は総じて上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持されたことなどから為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に、株式市場は堅調でした。

しかし、8月上旬にかけては日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の急速な進展もあり、株式市場は急落しました。

その後、8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

業種配分

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、期を通じてサービス業の組入比率が高く、また、期中においては電気機器や機械など製造業の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

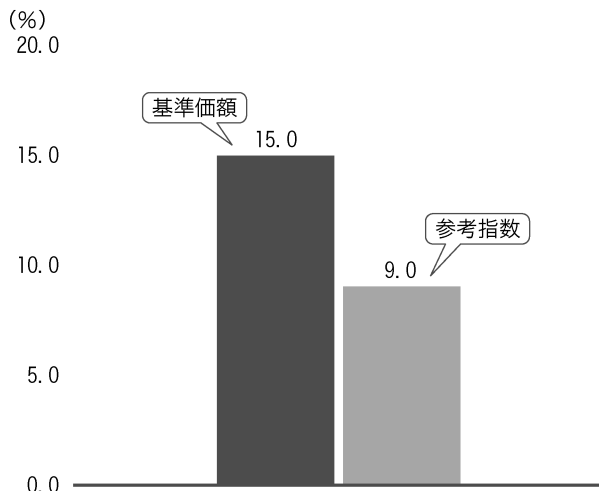
成長が期待され、株価に割安感があると判断したO A Tアグリオやミマキエンジニアリング、A F C-HDアムスライフサイエンスなどを新規に買入れました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断したライフネット生命保険やユシロ化学工業などを一部売却し、九電工を全売却しました。

ポートフォリオの特性

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国のトランプ大統領就任に伴う政策変更が世界経済へ及ぼす影響や、地政学リスクなどの懸念はあるものの、日本経済は賃金上昇などによってインフレへの転換が進むなかで、景気にも配慮した政策の継続などにより、底堅く推移することが期待されます。堅調な企業業績や資本政策の見直しによる下支えなどもあり、国内株式市場は堅調な展開となることを想定しています。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとらわれることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.171% (0.171)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.171	

期中の平均基準価額は26,892円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,638.1 (82.54)	2,493,505 (-)	1,424.74	2,281,864

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,775,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,018,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月23日から2025年1月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 2,493	百万円 267	% 10.7	百万円 2,281	百万円 201	% 8.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 47

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,547千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	349千円
(c) (b) / (a)	9.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年1月23日から2025年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
ウエストホールディングス	5.3	10.6	19,864
日本アクア	9.6	21.1	15,719
ダイセキ環境ソリューション	5.2	—	—
不動テトラ	—	7.2	15,314
福田組	—	2.2	10,538
住友林業	—	2.2	11,600

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ライト工業	3.5	—	—
九電工	5.1	—	—
フィル・カンパニー	15.3	18.5	13,505
食料品 (4.2%)			
森永製菓	4.2	—	—
カンロ	4.5	—	—
寿スピリッツ	—	7.1	15,499
不二製油グループ本社	5.7	3.2	10,512

アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
カゴメ	—	5.4	15,201
和弘食品	—	1.6	9,040
ヨシムラ・フード・ホールディングス	14.4	18.8	19,326
AFC-HDアムスライフサイエンス	—	17.4	15,294
STIフードホールディングス	—	3.5	5,302
繊維製品 (2.9%)			
富士紡ホールディングス	4.2	3.5	17,815
マツオカコーポレーション	—	13	25,220
ゴールドウイン	0.7	2.2	18,022
化学 (10.0%)			
AIロボティクス	—	2	6,310
共和レザー	27	25.1	17,369
堺化学工業	—	6.1	15,561
アイカ工業	4.8	6.2	19,957
リケンテクノス	4.2	12.1	12,148
花王	3	3.5	20,664
第一工業製薬	—	8.3	28,842
石原ケミカル	—	7.1	16,074
日本特殊塗料	13.3	—	—
エスケー化研	1.7	1.7	15,980
WAQOO	5.1	6.8	7,316
上村工業	2	2.4	25,968
OATアグリオ	—	1.1	2,098
北興化学工業	10.2	18.8	26,470
医薬品 (2.3%)			
ロート製薬	—	8.1	21,955
生化学工業	12.5	18.6	14,452
ペプチドリーム	9.8	5.9	12,885
石油・石炭製品 (0.2%)			
ユシロ化学工業	9.5	2.4	5,004
ゴム製品 (1.0%)			
藤倉コンポジット	14.8	—	—
オカモト	—	4.3	22,403
西川ゴム工業	8.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
テクノクオーツ	4.1	—	—
MARUWA	—	0.4	19,624
ニチハ	8.8	5.1	14,427
鉄鋼 (0.9%)			
メタルアート	—	6.8	19,998
非鉄金属 (—)			
リョービ	1.8	—	—
金属製品 (2.7%)			
トーカロ	—	9	16,173

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日創プロニティ	—	15.4	13,336
ノーリツ	8.3	—	—
マルゼン	2.2	—	—
パイオラックス	7.6	12.1	28,217
中央発條	18.1	—	—
機械 (12.0%)			
三浦工業	—	3.4	12,835
オークマ	—	3.4	11,917
小池酸素工業	—	1.1	6,688
NITTOKU	6	—	—
ディスコ	—	0.3	13,206
リケンNPR	—	4.4	10,885
JRC	—	3.7	4,033
AIメカテック	—	2.2	8,118
木村工機	1.6	3.1	20,150
フリュー	9.6	—	—
日阪製作所	—	11	11,451
エヌ・ビー・シー	16.8	19.5	18,193
平田機工	—	3.2	17,408
日精エー・エス・ビー機械	1.7	—	—
フロイント産業	—	14.7	11,274
三菱化工機	—	4.9	17,003
テセック	4.7	—	—
澁谷工業	4.8	—	—
荏原製作所	1.9	—	—
トーヨーカネツ	—	3	11,970
ダイフク	—	3.3	10,536
フクシマガリレイ	1.6	—	—
アマノ	7.3	3.2	12,745
セガサミーホールディングス	6.5	—	—
ホシザキ	—	1.4	8,187
日本トムソン	—	41.4	21,072
イーグル工業	7.7	8.2	16,875
PILLAR	3.7	—	—
マキタ	—	2.7	12,349
電気機器 (12.5%)			
東洋電機製造	—	9.5	12,654
シンフォニア テクノロジー	2.3	4.4	26,488
KOKUSAI ELECTRIC	—	5.2	11,614
HPCシステムズ	3	—	—
SEMITEC	9.8	—	—
寺崎電気産業	2	1.3	3,022
ミマキエンジニアリング	—	9	13,068
正興電機製作所	—	8.4	9,450

アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
MCJ	—	8.5	11,330
ルネサスエレクトロニクス	6.7	5	10,170
アンリツ	—	19	25,080
santec Holdings	—	2.2	13,860
メイコー	0.8	—	—
フォスター電機	—	9.5	15,019
ヨコオ	—	7.5	12,577
古野電気	—	2.2	6,479
スミダコーポレーション	15	—	—
アオイ電子	2.3	—	—
横河電機	—	2.6	8,954
日本電子材料	—	1.8	4,055
エスベック	—	5.3	13,631
遠藤照明	18.7	6.2	8,779
日本アビオニクス	—	3.5	8,095
図研	—	3.2	14,176
芝浦電子	—	4.3	13,803
日本シイエムケイ	16.3	35	14,630
浜松ホトニクス	—	5	9,552
輸送用機器(3.0%)			
ユタカ技研	—	4.9	9,947
プレス工業	—	29	15,776
今仙電機製作所	38.6	—	—
日本精機	19.3	10.5	11,739
村上開明堂	6.3	4.6	26,036
精密機器(1.7%)			
ジーエルテクノホールディングス	—	9.2	25,548
長野計器	—	4.7	10,828
シード	15.5	—	—
その他製品(2.4%)			
スノーピーク	3.9	—	—
トランザクション	2.8	6	11,706
前田工織	5.4	9.5	17,727
フルヤ金属	—	4.9	16,194
リンテック	6.8	1.9	5,654
電気・ガス業(0.6%)			
イーレックス	—	15.3	11,949
リニューアブル・ジャパン	8	—	—
陸運業(0.5%)			
丸全昭和運輸	3.1	1.9	10,944
情報・通信業(11.6%)			
NECネットエスアイ	2.8	—	—
豆蔵デジタルホールディングス	—	12.8	16,473
YE DIGITAL	—	14.6	9,125

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ROXX	—	4.6	7,971
エムアップホールディングス	11.9	5.7	8,515
メディアドゥ	3.9	—	—
セレス	4	—	—
ULSグループ	5.6	2.9	14,558
ネオジャパン	—	13.4	22,981
カナミックネットワーク	52.5	35.2	16,473
セグエグループ	11.6	—	—
うるる	5.3	5.5	8,728
トヨクモ	—	10	21,700
ENECHANGE	15	—	—
i-plug	—	13.8	14,614
チームスピリット	—	25.5	10,149
Finatextホールディングス	8.7	15.2	13,771
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	21.1	18,947
kubell	15.4	—	—
アルファシステムズ	0.9	—	—
S Bテクノロジー	6.9	—	—
トランザクション・メディア・ネットワークス	7.6	—	—
ネットスターズ	—	11.1	8,402
QPS研究所	1.2	—	—
マーソ	3.5	3.6	3,740
都築電気	6.3	8.6	25,430
ビジョン	15	11.3	12,757
日本通信	—	33.5	4,020
エムティーアイ	20.4	—	—
KADOKAWA	—	3.2	10,153
ゼンリン	12	—	—
卸売業(5.4%)			
クリヤマホールディングス	17.8	17.7	21,983
アセンテック	12.9	—	—
南陽	5.3	—	—
ヤギ	5	—	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	—	6.4	17,344
ナラサキ産業	1.9	3.9	11,068
中央自動車工業	3.8	—	—
サンワ テクノス	—	10.2	23,194
東陽テクニカ	14.5	7.7	10,833
コーア商事ホールディングス	—	32.7	19,881
トラスコ中山	6.3	5.9	12,047
小売業(3.1%)			
アスクル	8.9	—	—
ハニーズホールディングス	—	7.4	12,506
トレジャー・ファクトリー	6	9.8	16,718

アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
シュッピン	6.6	11.3	12,045
ミラタップ	12.7	—	—
ヨシックスホールディングス	5.4	4.2	12,520
DAIWA CYCLE	2.8	—	—
G-7ホールディングス	—	9.6	12,892
カクヤスグループ	5.6	—	—
保険業(0.1%)			
ライフネット生命保険	22.4	0.9	1,681
アニコムホールディングス	29.7	—	—
その他金融業(1.5%)			
プレミアグループ	6.2	5	12,735
ネットプロテクションズホールディングス	—	40.7	19,454
ジャパンワランティサポート	4.2	—	—
不動産業(2.0%)			
コロンビア・ワークス	—	2.3	8,291
タスキホールディングス	—	16.9	13,215
ジェイ・エス・ビー	4.6	7.9	22,041
GA technologies	11.3	—	—
サービス業(13.6%)			
ダイブ	—	9.9	8,613
パソナグループ	—	4.9	9,795
エス・エム・エス	4.9	7.8	12,027
イオレ	6.8	—	—
新日本科学	8.3	16.2	26,438
エムスリー	4.9	—	—
ヒビノ	—	5.1	13,591
エスプール	7.7	—	—
J Pホールディングス	—	10.5	6,793
DELY	—	11	11,880
MIC	—	6.1	6,032
プロトコーポレーション	10.6	10.8	13,489

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
シーティーエス	10.1	—	—
エフアンドエム	3.5	—	—
エン・ジャパン	4.5	—	—
早稲田学習研究会	2.3	—	—
日本スキー場開発	—	9	10,530
ジャパンマテリアル	7.8	8	14,096
ベクトル	9.5	—	—
ERIホールディングス	3.8	—	—
ストライク	5.8	—	—
ミダックホールディングス	—	7.4	11,566
ポート	5.6	9.6	17,587
フィードフォースグループ	—	13.2	6,072
Macbee Planet	0.5	—	—
ステムセル研究所	3.2	—	—
LITALICO	6.2	—	—
ノバレーゼ	21.4	—	—
GENDA	7.4	7.3	18,038
ライズ・コンサルティング・グループ	5.9	9.4	6,467
エフ・コード	2.8	7.2	8,920
INFORICH	3.2	6.3	27,720
GENOVA	3.8	7.9	10,696
アイビス	—	2.7	9,153
AViC	5.8	11.9	16,671
乃村工芸社	—	16.3	15,126
船井総研ホールディングス	9.1	4.7	10,716
合計	株数・金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,085.3 133銘柄	1,381.2 154銘柄 <95.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株 式	千円 2,139,448	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	116,893	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,256,341	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,256,341,904円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	84,487,598
株 式 (評 価 額)	2,139,448,850
未 収 入 金	27,588,106
未 収 配 当 金	4,817,350
(B) 負 債	11,575,344
未 払 金	11,534,001
未 払 解 約 金	41,343
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,244,766,560
元 本	799,123,893
次 期 繰 越 損 益 金	1,445,642,667
(D) 受 益 権 総 口 数	799,123,893口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,090円

※当期における期首元本額727,446,605円、期中追加設定元本額141,412,835円、期中一部解約元本額69,735,547円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アクティブ元年・日本株ファンド799,123,893円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年1月23日 至2025年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,886,512円
受 取 配 当 金	42,766,180
受 取 利 息	102,449
そ の 他 収 益 金	19,154
支 払 利 息	△ 1,271
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	236,534,439
売 買 益	488,434,391
売 買 損	△ 251,899,952
(C) そ の 他 費 用 等	△ 238
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	279,420,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,049,477,077
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 118,787,682
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	235,532,559
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,445,642,667
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,445,642,667

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。